

# インテグリティ・イニシアチブ

結城 洋一郎

「事実は小説よりも奇なり」とはよく言われることだが、昨年暮に「アノニマス」が暴露したイギリスの「ステイトクラフト」と称する団体が遂行している「インテグリティ・イニシアチブ (Integrity Initiative)」(略称「II」という工作活動もそのひとつである。彼らがやっていることに比べたら、ジェームズ・ボンドさえ愛らしく思えるほどだ。

この組織は、二〇〇六年にイギリスの軍事・諜報関係者たちが主導して作り上げた表向きは「慈善事業のためのNPO」で、その中のタスクフォースが「II」である。

しかし、この組織の真の目的は「ロシアの情報工作に対抗すること」で、彼らは先ず、①イギリス国内の政・軍・財・学とマスコミの協力者たちを「反ロシア・クラスター」としてまとめ上げ、②次いで各国にも同様の組織を作って「クラスターのクラスター」による国際ネットワークを構築することである。そして、その創設と運営には英米政府、NATO、EUのほか、「フレイスブック」等の企業や財団が資金を提供していた。

二〇一六年一〇月一二日付けの内部文書には、組織の創設者クリストファー・ドネリー(元NATO事務総長顧問)とイギリス国防軍の元最高幹部リチャード・パロンズ卿の会

談内容が記されているが、二人の認識は次の点で一致したという。

①英国軍には現代の戦争に対処する能力が欠けているのだが、政府にも軍部にもその危機意識が薄い、②そこで、世論を喚起し外部から彼らを動かす必要がある、③そのためには何か「破滅的な大惨事 (catastrophe, something dreadful)」が必要で、それが起きないのであれば、「我々がそれを見出す」必要がある、残された時間は少ない。

また彼らは、かねてより次のような「対ロ制裁案を準備していた(二〇一五年一月文書)。  
①各種国際会議へのロシアの参加資格停止、②ロシアの上位外交官とその肉親のビザ取り消し、国外追放(これは特に英国の学校に子弟を通わせているロシア人にダメージを与えることができるので効果的である)、③スポーツ開催国としてのロシアの資格停止(ロシア主催の大会をボイコットすることは彼らの「晴れの舞台を台無しにする」ことができるので効果的である)、④軍事関連物資と技術の対ロ輸出停止、⑤ロシアの宗教、学術団体、シンクタンク、企業等への監視強化、⑥反ロシア情報工作の強化、⑦対ロ制裁に違反してロシアを援助する全ての者とその親族への制裁拡大、ビザ取り消し、資産凍結、等々。

ちなみに、「カタストロフィー」の必要性が強調されてから一年半後の二〇一八年三月四日に「スクリパリ父娘暗殺未遂事件」が起き、これを契機に英国政府と同盟国は、上記計画に沿った激しいロシア制裁を開始したのだった。

またクリミアがロシアに編入された二〇一四年、ドネリーはクリミア国境への地雷埋設・機雷敷設、ロシア衛星の破壊などを主張しており、「アメリカの著名なプロガーが、彼を「戦争パラノイア」と評する所以でもある。文字通り「気分はもう戦争」である。

もともと、「II」はロシア以外にも内外の数十カ国に対して工作を行っており、そこには、①英国労働党首選挙におけるコービン候補や、米大統領選挙におけるサンダース候補へのスパイ・妨害工作、②トランプ候補に対する「ロシア疑惑」の流布(元MI6のクリストファー・スチールの報告書が発端)、③他国の高官人事への介入工作、④ウクライナやアルメニアなどの「民主化革命」の推進とネオナチへの援助、⑤ウイキペディア等の記事の「編集」、⑥スクリパリ事件を巡る一連の工作、といった驚くべき事例が含まれている。

まことに、イギリスという国は〇〇7の母国だけあって表と裏の顔は全く異なっている。アノニマスやウイキリークスはその実態を詳細な内部文書によって白日の下に晒した。このことが、イギリス政府がアサンジ(ウイキリークス編集長)の身柄拘束に踏み切る最後の決め手となったのかもしれない。してみれば、世界の主流マスコミが口を閉ざしているのも無理からぬことではあろうか。

へゆうき よういちろう・小樽商科大学名誉教授